

令和3年12月10日
企画経営部企画広報課
(担当：瀬田)
電話 043-227-4103

景気動向調査（令和3年11月期）結果について

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。

この度、令和3年11月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

1. 調査期間 令和3年11月9日(火)～30日(火)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 382社 76.4%(建設79 製造78 卸売78 小売73 サービス74)
4. 付帯調査テーマ 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「設備投資について」

千葉商工会議所景気動向調査 (令和3年11月)

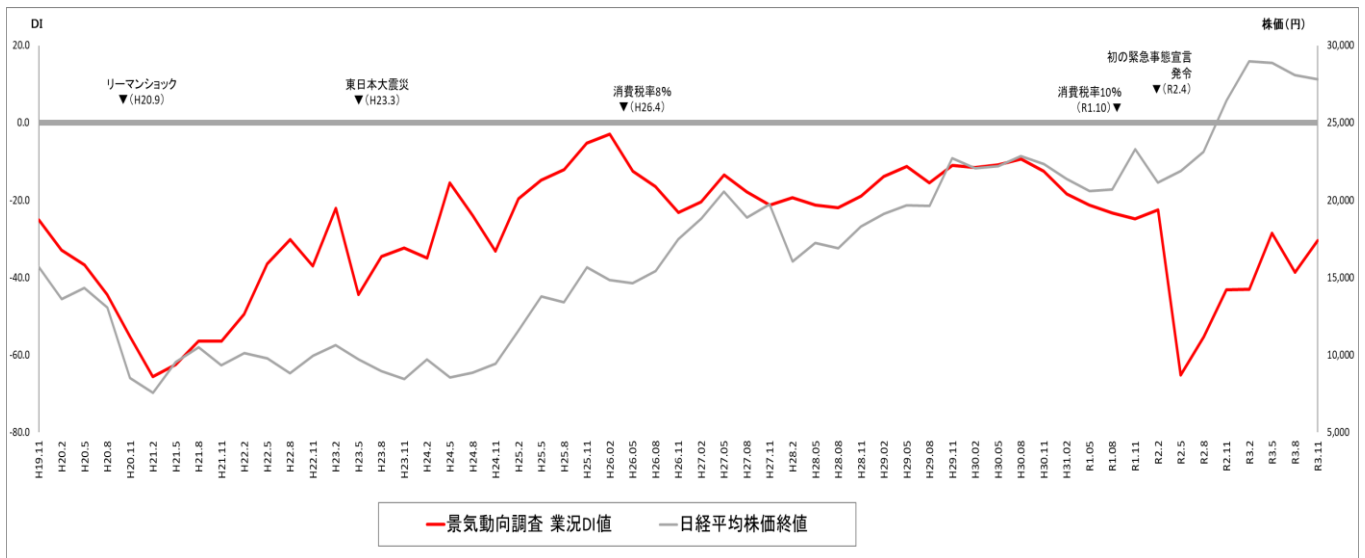
1. 調査期間 令和3年11月9日(火)～30日(火)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 382社 76.4%(建設79 製造78 卸売78 小売73 サービス74)
4. 付帯調査 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「設備投資について」

5. 調査結果のポイント

- ▶ 業況DIは2期ぶりに改善し回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの影響が6割超の企業で続いている
- ▶ 原油・原材料等の高騰により、仕入単価DIが大幅に悪化した
- ▶ 設備投資実施企業は約6割と前年同水準となった

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

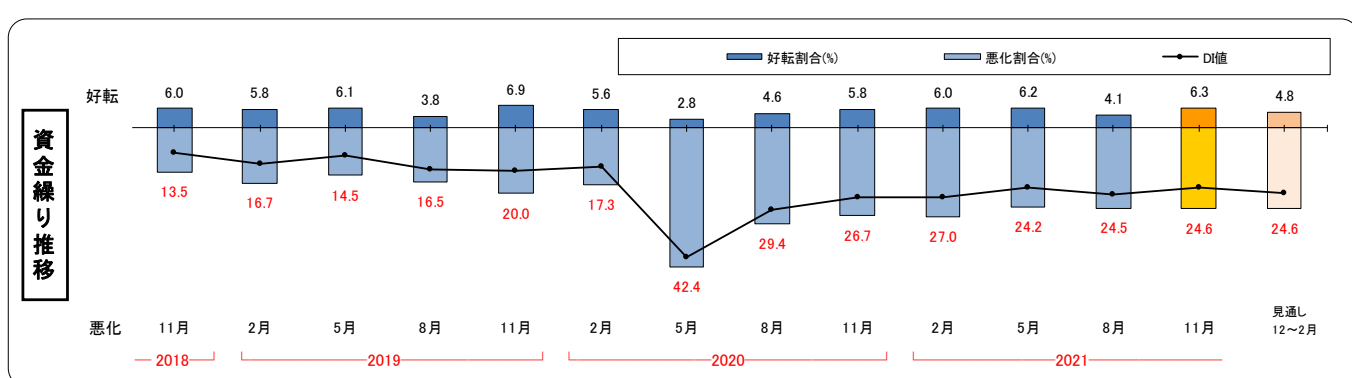
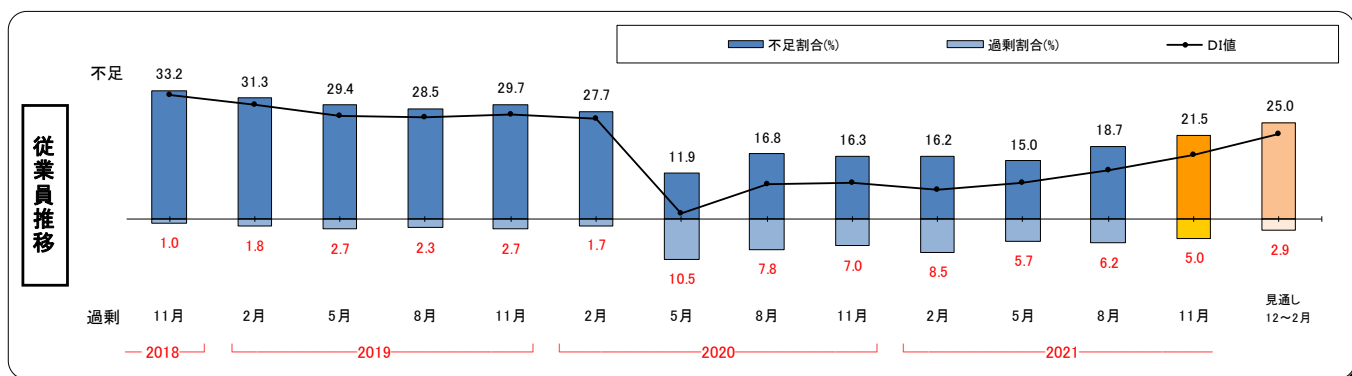
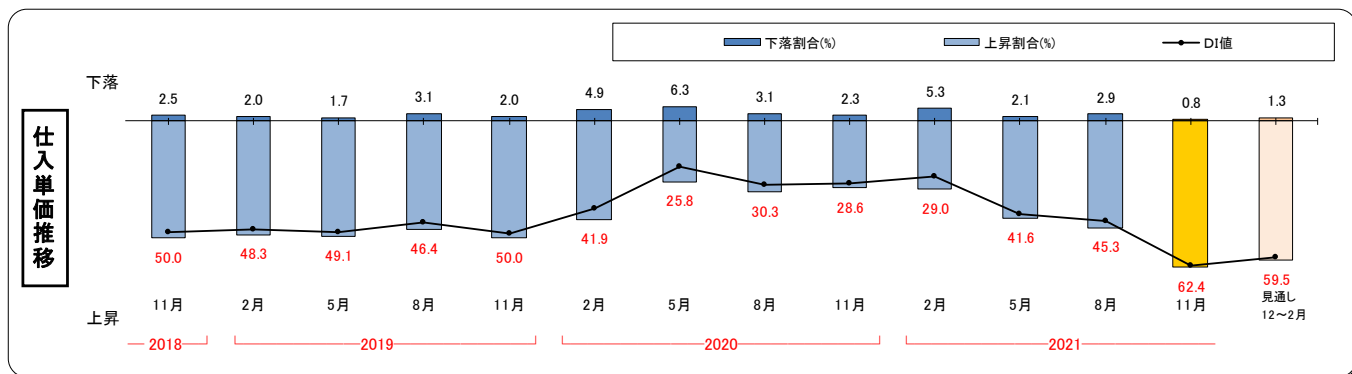
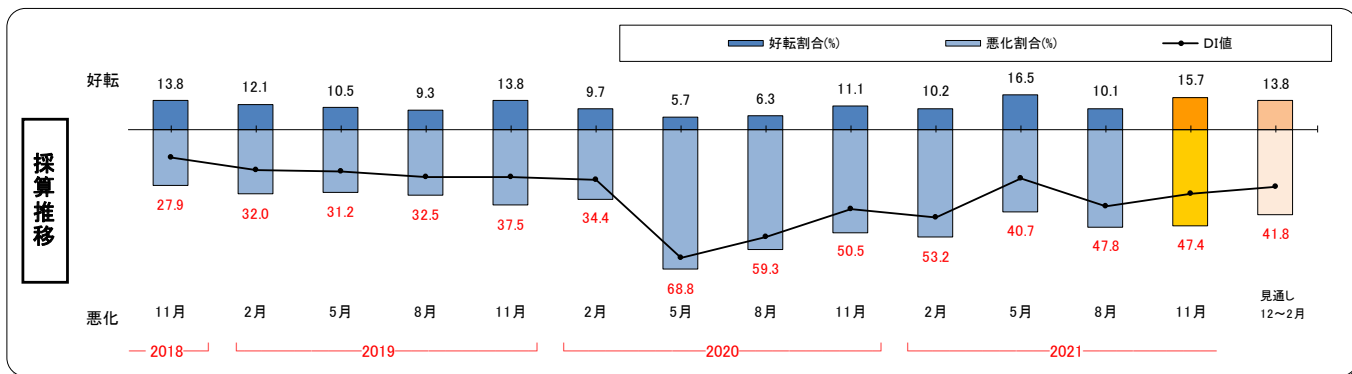
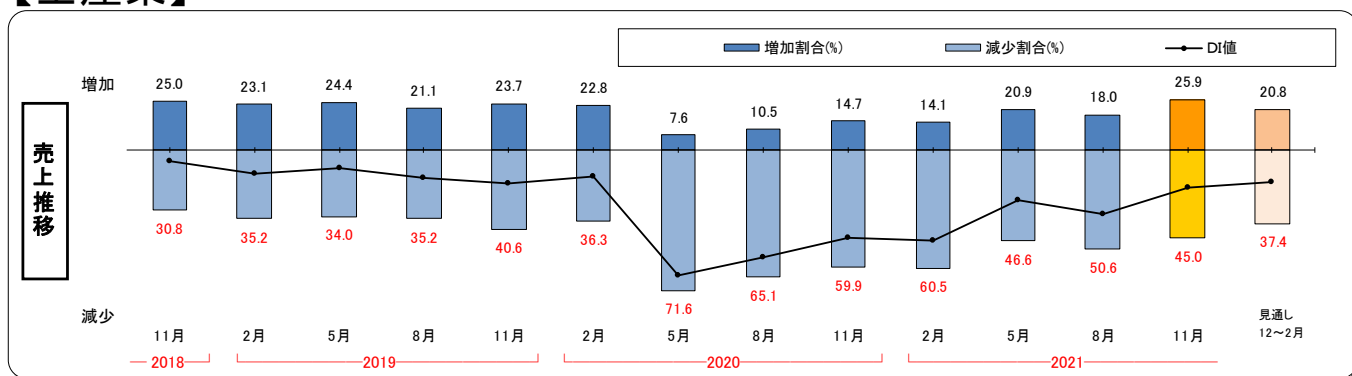


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
11月 (前回比較)	▲30.6 (+8.1)	▲45.6 (-11.0)	▲26.9 (+1.3)	▲29.5 (+20.5)	▲46.6 (+16.0)	▲4.1 (+16.4)
12～2月 (先行き見通し)	▲22.9 (+7.7)	▲38.0 (+7.6)	▲22.4 (+4.5)	▲26.7 (+2.8)	▲37.0 (+9.6)	11.0 (+15.1)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・建設業は若者の退職者が増加している。今後、業界自体に大きな影響がでると思う。
(土木建築工事業)
- ・バラマキではなく、好循環をもたらす政策を実行して欲しい。(信号装置工事業)

製造業

- ・持続化給付金を再度実施して欲しい。(オフセット印刷業)
- ・運送費ならびにベースとなる製剤であるアルコール価格の入手困難・価格高騰により、現行価格の維持が困難になってきている。(化学工業製品製造業)
- ・昨年末のコロナ禍の中、仕事量の減少、売上高の低下、素材高騰等、長期に渡り業績は低落傾向である。国策の金融緩和で凌いでいるが、先行き不透明。(生産用機械・同部品製造業)

卸売業

- ・コロナの影響で未だ売上が低迷している。景気回復対策を要望したい。
(雑穀・豆類卸売業)
- ・コロナが落ち着いても原材料の高騰で、新規契約が非常に厳しい状況になってきている。
(鉄鋼製品卸売業)

小売業

- ・消費税すら価格転嫁できていないのに、原材料費上昇と人件費が更なる重荷。
(菓子小売業(製造小売))
- ・資金繰りの難局を乗り切れる政策をお願いしたい。(その他の機械器具小売業)

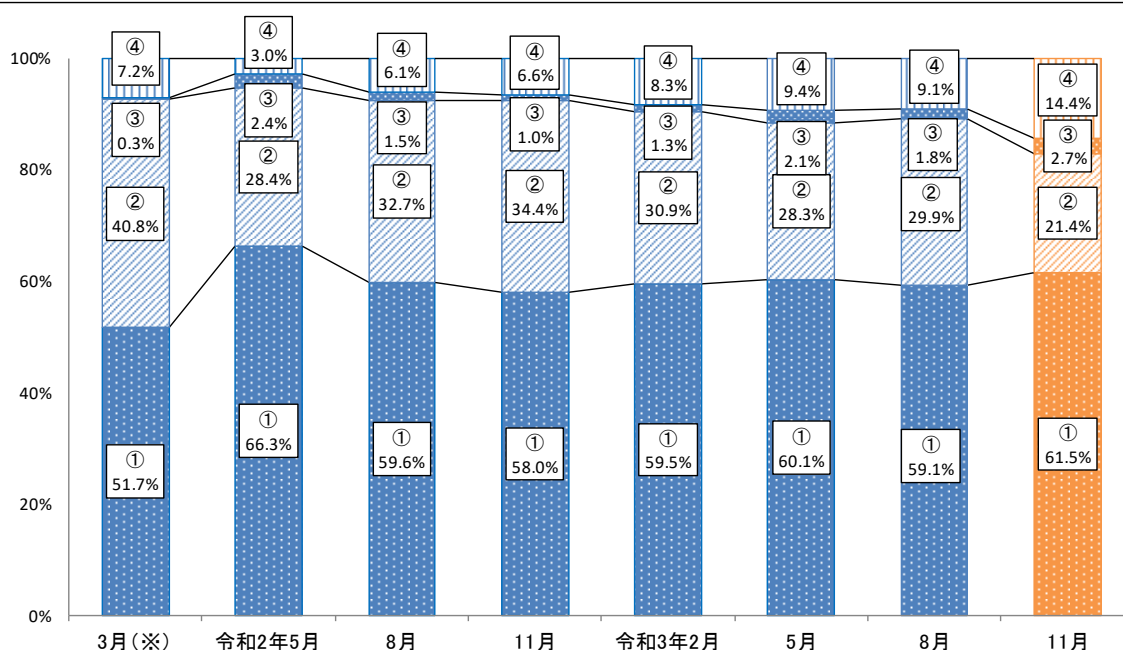
サービス業

- ・金額を減額しても雇調金、協力金の継続を希望する。Go To 再開により飲食や旅行に対する自粛感を払拭して、早期の需要回復の施策を希望する。(旅館・ホテル)
- ・コロナ感染拡大による影響は深刻で、緊急事態宣言解除後の今でも、集客率が上がらない。
(食堂・レストラン)

9. 付帯調査

「新型コロナウイルス感染症の影響について」

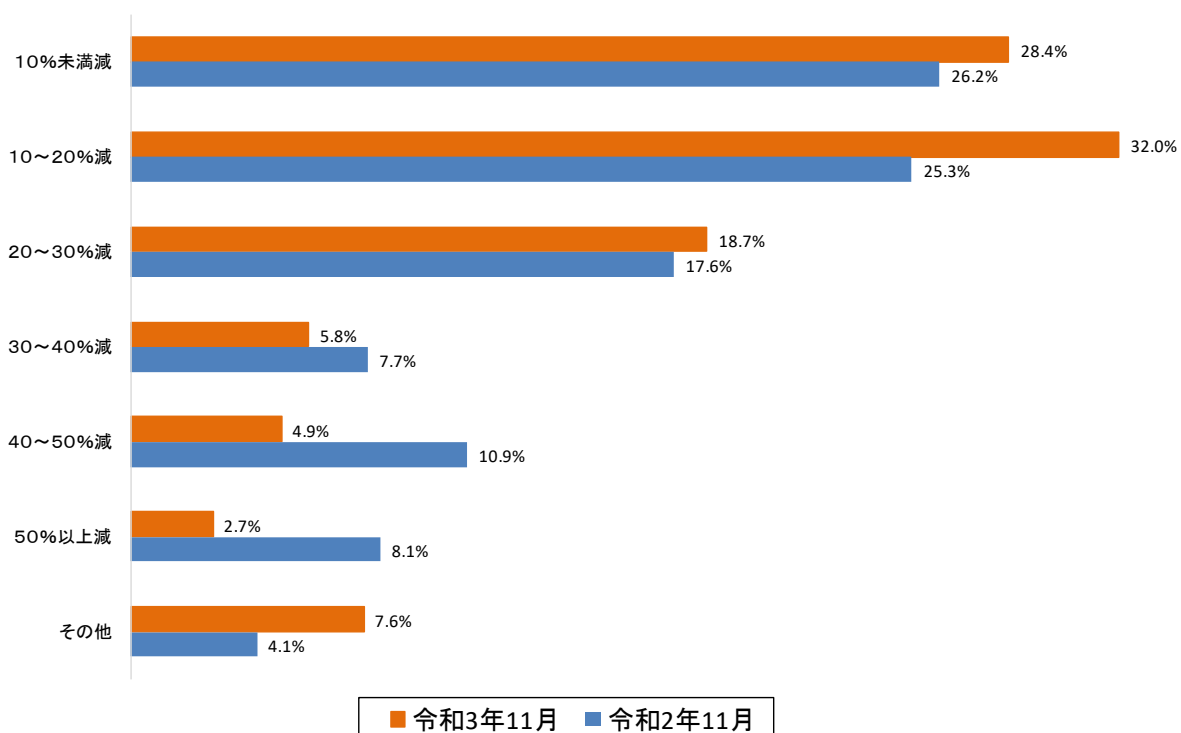
(1) 自社への影響の有無



- ① マイナスの影響あり
- ② 現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある
(3月・5月:「長期化した場合、マイナスの影響が生じる」)
(8月・11月・2月・5月:「経済活動の停滞が長期化するとマイナス影響が出る懸念がある」)
- ③ プラスの影響あり
- ④ 影響はない

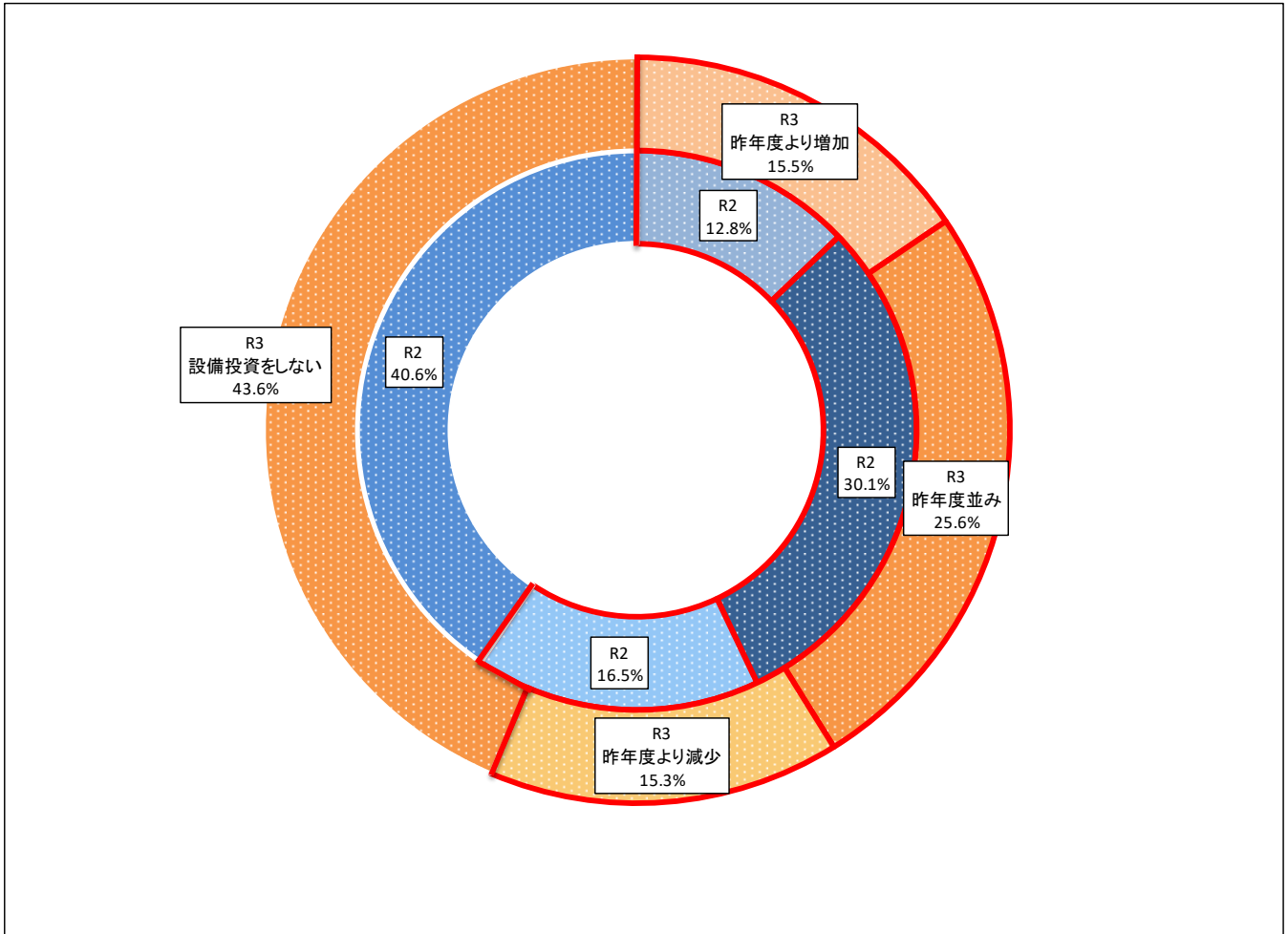
※新型コロナウイルス感染症に関する緊急調査
 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営への影響について調査するため当所が会員企業に対して実施した。
 【調査期間】令和2年3月18日～4月3日
 【調査対象】4,550社

(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に何った。 ※11月の売上の影響(前年同月比)



「設備投資について」

(1) 令和2年度と比較した令和3年度の設備投資について



(2) 設備投資の目的について【複数回答可】

